

「大学図書館近代化への一考察」 ～公立図書館民営化・学校教育ICT化の視点から～

内 野 安 成

はじめに

私は、佐賀大学教育学部中学校課程国語専攻を卒業し、佐賀県立学校に奉職した後、平成25年4月より鳥栖市にある九州龍谷短期大学にご縁をいただき勤務している卒業生の一人である。本稿において、そうした私自身の立ち位置から見てきた変化の波について整理し、今後の大学図書館近代化へのささやかな考察をまとめることとする。

1. 武雄市図書館という試金石

(1) 武雄市図書館の発信～『図書館が街を創るー武雄市図書館という挑戦』

武雄市図書館が、指定管理者による運営を導入し、TSUTAYAによる運営が決定し25年4月からスタートした。そのきっかけは、樋渡啓祐市長が何気なく見ていたTV番組に登場した企画会社カルチュア・コンビニエンス・クラブCEO増田宗昭氏との出会いにあったと、『図書館が街を創るー「武雄市 図書館」という挑戦』に記されている。

常に改革を目指す男がいた。常に企画を生み出す男がいた。

そこで何かが生まれるのは、実は必然ではないか。

ともかく、一つ確かなことがある。

この計画は会議室の中ではなく、冬晴れの歩道の上で始まった。

そして、この企画は、行政・企業の価値を優先させないで、市民価値の創造を目指したことが記されている。例えば、開館時間9時～21時まで、開架図書9割、スターバックス片手の読書を認める、マガジストリートをつくる、映画・音楽のレンタル導入、検索ITを完備する、利用のポイント制導入、武雄の地との融合をはかるといった改革が断行される。本を売る場所だけでなく提案を売る場所として、提案するための目利きとしてのコンソルジェを配置する徹底ぶりである。

現在も、県内外から多くの利用者が訪れるようになった武雄市図書館の変革がもたらすものは、単なる図書館運営だけでなく、今後の図書館の在り方、そして地域コミュニティーのあり方にまで大きな影響を与えていることは間違いない。

(2) 市民の受け止めと波紋

武雄市内や近隣市町に住む知り合い等に、新しくなった武雄市図書館についての印象を尋ねると、以下のような声が返ってくる。

・市民だけでなく、県内外からもすごい反響で驚いている。

- ・開館時間が延び、年中無休で利用しやすくなった。
- ・市民の協力等があり、いろんな形で地域に繋がっている。
- ・子どもたちがうるさくて、静かな雰囲気がなくなった。
- ・税金を使い、しかも利益を得ることをして良いのだろうか？

一般の方の声では肯定的な声が多いのであるが、一部疑問の声も聞こえてくる。

一方、平成25年10月7日（月）の日経新聞WEBサイト記事には、以下のような項目が挙げられている。

- ・スタバ併設・私語OK「市立TSUTAYA図書館」の集客力、平日も駐車場満杯、4割は市外から、話し声が聞こえる空間、パソコン併用もOK

また、同日の記事には、気がかりな点として次の指摘がある。

- ・増える仕事、変わらぬ司書の人数

私が教鞭を執る九州龍谷短期大学人間コミュニティー学科の司書・情報コース卒業生の一人も司書として勤務しており、職員の雇用条件についての話を聞くことができた。嘱託の期間については、市の直接運営の時は3年間契約であったものが、TSUTAYAの運営となり5年間に延長され、無給であった通勤手当も定額支給があるようになったという。ただ、記事に書かれているように、職員数は変わらず、勤務日数や開館時間延長による勤務割りがあり、しかも来館者数が半年で去年同期比3.2倍もあり、レファレンス業務等の負担がじわじわと重くのしかかってくる状況にあるのは間違いない。

(3) 日経新聞「図書館新時代」①～⑤が指し示すもの

日経新聞では先述の武雄市図書館の記事に取り上げる直前、9月30から10月5日の間に「図書館新時代」と題する特集記事を都合5回掲載している。

9月30日は、①「助ける 知財の集積、企業・人つなぐ」と題して、就職までも積極的に支援する大阪府立中之島図書館や、中小企業診断士までにおいてビジネス支援に取り組む鳥取県立図書館を取り上げている。こうして、情報を求めて来る人を積極的につなぎ、支援する場所へと図書館を変革させているという紹介である。

10月2日は、②「創る 学校デジタル教材作成」と題して、利用者に役立つ情報を集めて小学5年生用パソコン端末教材作成支援をする札幌市中央図書館、学業やビジネス情報を編集し文書として利用者に提供する豊中市と箕面市連携の北摂アーカイブズ、知の生産の環境整備と読書会会議用スペースを確保し研究成果出版編集スタジオ・英語論文作成支援サービスまでカバーする東京大学総合図書館新館建設を紹介する。

10月3日は、③「集まる 世代超えた交流の場に」と題して、学校図書館と公立図書館を一体化させた長野県麻績小学校、立ち寄って人と知り合う場を生み出す非営利法人運営の民間図書館千葉県習志野市袖ヶ浦団地図書館を紹介する。

10月4日は、④「育てる 知的好奇心くすぐる仕掛け」と題して、考える学生を育てるためアカデミックリンクセンターを設置し「アカリンアワー」で講演会を開催すると同時に、学生同士に互いの姿が見えるように大改修した千葉大学図書館、24時間365日オープン

国際教養大学、蔵書200万冊1520席を備える立教大学図書館、サブジェクト・ライブラリアン（SL）制度で教授・准教授による直接支援を可能にした金沢工業大学が紹介される。

10月5日は、⑤「広げる 市民が選書、書架に広がり」と題して、春は参加中学生が選書して直接購入し、秋は大人が選書ツアーすることで書棚を幅のあるものにした山中湖情報創造館、町民が直接参加する特設コーナー展示を続ける福岡県大木町図書・情報センター等が紹介される。

一連の特集で紹介されたのは、図書館が、単なる読書センターや貸出業務だけでなく、集い・学び・創り・育み・発展させる「場」と「人」と「ノウハウ」を生み出す時代が訪れているということである。その中で紹介され、具体的にに取り上げられた図書館では、公立図書館・学校図書館・大学図書館の違いはあっても、それぞれの置かれた条件の中で、時代の変化・メディアの変化・利用者のニーズ等を読みながら適切に対応をとってあり、今後の参考となる点が多いと気づかされたところである。

翻って、すべての小・中・高等学校の学校図書館、そして大学の図書館が、現在の変化に対して、本質を見抜き、なおかつ現実的な対応を十分とってきているかとなると、必ずしもそうとはいえない現状が意識される。したがって、上記の記事に取り上げられた図書館と、それ以上に先端を走る武雄市図書館の取り組みから出発し、読書センターに学習センター機能を付加してさらなる発展を目指す大学等の図書館づくりの起爆剤として、今後も大いに注目していきたい。

2. 県立学校ICT教育推進と武雄市小中学校逆転授業のもたらす変化

佐賀県では、さらなる学力の向上を目指して、総務省が進めるIT活用推進事業や、文部科学省の先進的ICT教育推進事業に率先して取り組み、教育の情報化を推進しさらなる学校運営の効率化と教育内容の充実と学力の向上をはかる取り組みを積極的に進めている。

具体的には、県立学校で平成25年度から校務のICT化を進め、校務で必要な文書やデータをサーバーに蓄積すると同時に、校内ランを通じた情報共有化と活用を推進している。さらに、平成26年度から佐賀県の県立学校の新入生全員にタブレット端末を購入させ、電子黒板とタブレット端末を用いた授業を積極的に展開し、授業内容の定着と理解をはかるとともに、知識・理解はもとより読解力・表現力を育み、創造性豊かな人材の育成を目指している。

ここでは、そうした取り組みの背景と、その流れがもたらす児童生徒の変化について考察を深めておきたい。

(1) 改訂学習指導要領本格実施による「確かな学び」への舵きり

小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から、高等学校では平成25年度から全面实施という行程で改訂学習指導要領が実施されてきている。今回の改訂について、文部科学省から、「生きる力の育成」という理念は堅持し、「ゆとり」から「確かな学び」へと舵を切ったという説明がなされている。

しかし、こうした改訂がなされた背景には、OECDによる国際的な学力調査として注目され

るPISA調査で日本の児童生徒の学力低下が注目されたこと、また、前回の改訂で注目を浴びた、教育内容の精選から厳選へという流れの中で、端的な例として注目された、円周率「3.14」を「3」に改訂することへの世論・マスコミからの激しい批判があり、厳選から軌道修正がなされたという受け止め方がなされていることは周知のとおりである。

こうした流れの中で、改訂された学習指導要領では、卒業単位数の74単位は継続されたものの、各教科に必修教科目を設け、教科学力の知的基盤をこれまで以上に共通化させる方向性が出されてきている。さらに、教育課程における主な改善事項として、すべての教科における言語活動の充実・理数教育の充実・伝統や文化に関する教育の充実・道徳教育の充実・体験活動の充実・外国語教育の充実、職業教育の充実が明示され、留意事項として、体育・食育・安全教育、環境・消費者教育、情報教育、部活動、特別支援教育・はじめて規定削除が掲げられたことも注目に値する。

これらの改善事項・留意点について詳述することは本論のねらいではないので省略する。ただ、今回の改訂において、知識基盤社会における、知識・理解の促進、思考力・判断力・表現力の伸長を目指していること、それは、21世紀を知識基盤社会として捉え、その社会を生き抜くための不可欠の力として位置づけられていることを確認しておきたい。

(2) 佐賀県が目指すICT教育先進県への取り組み

佐賀県選出の原口一博総務大臣によって、原口プランと名付けられた総務省主導のIT化推進事業の取り組みが始まったほぼ同時期に、文部科学省では、校務内容の整理とICTを活用する教育内容充実事業が始まった。いずれも21世紀型の教育改革推進策として、佐賀県では積極的に取り組んできている。

この取り組みの先駆けとして、佐賀県内の小学校・中学校・県立学校から研究推進のための指定校が選定され、研究が進められてきた。その柱となったのは、校務の効率化と教育の高度情報化の2つの柱である。

前者については、県立学校では、平成25年4月からスタートしている。前年度までに予算を確保し、校務運営のシステム構築を発注し4月からの運用が始まっている。ただ、こうしたシステムの導入の初期には当然課題も明確となる。その運用と管理について誰を責任者とし、どういう校務分担で割り振るかという問題である。サーバーと校内ランというハード面が整備されても、その活用のためのソフト面の運用体制を早急に整備しないと円滑な運用が困難になるからである。

私が勤務した高校では、情報化委員会を立ち上げ各教科と事務職員から委員を選出し、委員長を教頭先生、実務を教務主任(平成25年度からは管理職としての推薦を受け、試験を経て指導教諭という位置づけをした学校が県立学校の約4分の1で、当該校では指導教諭に昇格している)として、管理・指導の体制を確立している。これは、入力と情報共有を円滑にするとともに、情報管理の責任を明確にする措置でもあった。

教育内容の高度情報化という2本目の柱については、電子黒板の導入とタブレット端末の活用という形で研究が進められてきた。既に、電子黒板については、平成24年度に各校に配備が

始まり、25年度末までに普通教室全教室への配備を完了する方向にある。また、タブレット端末については、平成25年度段階では学校教育法施行規則で、教科書は「紙媒体」であることが規定されているため、電子教科書の導入が遅れており、法律改正がなされた後の平成二十六年年度入学生からの全員購入となってきた。なお、このデジタル教科書開発に関しては、光村図書など教科書12社に日立ソリューションズを加えた13社が提携した団体「コネッツ」を立ち上げ、2015年度以降に新しいデジタル教材を配信することが決まっているとの報道がなされている。

現在は、教材に注目が移ってきているが、実はタブレット端末の導入に関しては、平成25年度現在で利用できるソフトの数と質、情報管理といったセキュリティ面、そして価格で、iPadとWindows 8 proとのどちらを導入するか、厳しい選択が求められたところである。利用ソフト数と価格面では前者が優勢であったが、教室内でのタブレット端末の利用状況を把握しつつ外部への情報漏洩を防ぐというセキュリティ対策面で優勢な後者に選定されたところである。ただし、価格面で8万数千円の内、5万円を保護者負担とするため、額の根拠についての質問や、貸与が適当ではないかといった意見や、もし使用中に壊した場合どうなるのかといった疑問が出されている。なお、生活保護費支給世帯については学用品購入のための補助の対象になるかという心配もあったところであるが、厚生労働省からは、毎時間の授業で使用する不可欠の学用品であれば支給対象とするとの回答があったという。

いずれにしても、教育情報化の推進によって、児童生徒のICT操作や電子媒体の処理能力は格段に進歩することは疑いない。そのことによって知識を蓄え、自ら思考し判断し表現する能力を育成し、学力向上はもとより、伝統の継承と発展をはかる日本の社会と文化の担い手を育成するという教育の目的を達成すべく、現場での取り組みは始まっている。

(3) 武雄市小中学校「反転授業」試行から見えるもの

先述の県立学校の取り組みがタブレット端末選定やデジタル教科書選定の遅れによって1年先送りされた時期に、武雄市では小中学校でタブレット端末で「反転授業」に取り組む方針を固めたことが、9月24日付け朝日新聞・佐賀新聞などで報道された。

「反転授業」とは、米国で2000年代から広がった教育手法で、児童は授業の動画を入れた端末を持ち帰り、家で宿題として予習し、翌日の実際の授業では話し合い・教え合い、議論をしながら応用問題を解いたりし、学力の定着を目指すものである。

同市では公募により、民間人校長経験者である代田昭久氏を教育監に迎え、2011年11月からタブレット端末を試行的に使用している市内2校の小学校の内、武内小で試行する。端末はiPadを既に2010年度から武内小と山内東小の4年生～6年生に配付して使用しており、2014年度から市内全小学校、15年度から市内全中学校に配布する予定であるとのことである。端末に入れる授業の動画は、まずは塾や出版社の開発したものを利用し、それを参考に学校現場でも作り増やしていくことが報じられている。

同市が取り組むタブレット端末を用いた反転授業では、使用端末の機種が県立学校とは異なったり、まだまだ一部の導入から研究しているところがあるが、目的とするところは同じく、

情報機器の導入によるIT活用能力向上と学力向上と言えよう。とすれば、代田教育監が記者会見で述べられたように、家庭との連携、事前学習の動画コンテンツの充実、教員の対応力、といった点での見極めと補充策が早急に講じられることを期待したい。

こうした報道の背景に、デジタル機器が家庭や子どもたちの遊びを含めた教育環境の中に驚くべき速さと量とで進入してきていることがある。そうした機器をうまく生かしていけば、これまでに触れた優れた効果を発揮できるということは容易に推測できる。一方で慎重な配慮と指導がなければ、危険な海に子どもたちを放り込むことにもなりかねない。しかし、いずれにしても変化の波の到来は避けられない。それ故、泳ぎ方を教え、浮き輪や船といった便利な活用方法を子どもたちが発見できるように導くことが、指導者に求められる。その点で、「反転授業」は、タブレット端末活用の大きな仕掛けになることは間違いない。

こうした情報通信技術を活用する能力を磨いた世代が、3年後の平成29年度には各大学や短期大学や専門学校や社会人として参入してくるわけである。次には、新たな教育方法と教育内容の充実を求める学生と、それに対応する大学図書館や大学教育の将来予測と準備について考察していくこととする。

3. 二つの波と大学図書館の近代化

(1) 到来する二つの波と大学図書館変革要求

ここまで整理してきた、指定管理者による公共図書館運営が、市民サービスを重視し開館時間の延長や書籍販売や飲食物の持ち込みを可能にし、多くの支持者を獲得していること、小学校・中学校・高等学校でのタブレット端末導入による教育のICT活用によって児童生徒のデジタル機器による情報収集能力とIT機器活用能力を格段に高めて来ること、この二点の変化は、徐々にそして29年度には本格的に大学に訪れることになる。

そこで、例えば大学図書館ではどのような要求が生まれ、それに対してどう対応すればいいのか、大学での授業はどう変化するのかについても、前もって準備を進める為に考察を進めることとする。

まず、大学図書館への資料請求についての变化があるものと予測できる。例えば各種の学術情報・地域情報を積極的に求めてくるものと思われる。学術情報については、学術情報センターのNACSIS-CATを活用して対応することもできようが、地域情報については、現段階から地域コミュニティとの連携や情報共有の体制強化を図っておく必要がある。

次に、大学図書館の施設・設備への要求も生まれてくることを覚悟しなければならない。例えば、本だけではなくパソコン、インターネット、DVD等の多様化した情報メディアでの情報収集と保存と活用の要求がこれまで以上に強くなるであろうし、場合によっては、そうしたメディア閲覧やメディアを媒介として研究・協議をする場を設置するように図書館設備・施設に関わる要求さえ生まれてこないとは言えない。近年、注目を集めてきているラーニングコモンズ（ラーニングコモンズ…複数の大学生が集まって、電子情報も印刷物も含めたさまざまな情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの。その際、コンピューター設備や印刷物を提供するだけでなくそれらを使った学生の自

学自習を支援する図書館職員によるサービスも提供する。…文科省・用語解説より）の導入も当然選択肢の中に含まれてくる。そこでは、学生の自学自習を支援する図書館職員へのより高い要求がだされることも覚悟しなければならない。もちろんこの場合には、日経新聞で紹介された金沢工業大学のようなサブジェクト・ライブラリアン制度を導入して、教授・準教授が図書館に待機する時間を明示する方法も視野に置くことが考えられる。こうした将来予測に基づく司書の研修と連携を深めることも、喫緊の課題と言える。

ただし、環境のデジタル対応が進むことによって、逆に本の重要性の再発見も起きる可能性がある。言語脳科学の第一人者といわれる酒井邦嘉氏の『脳を創る読書—なぜ「紙の本」が人にとって必要なのか—』といった衝撃的な指摘もなされてきている。

したがって、現段階における対応は柔軟な対応としか表現のしようがない。指定管理者による民営化された図書館でのルールをそのまま大学図書館に持ち込むことは、従来の静謐な図書館での研究や学習を求める学生層にとっては、騒がしくしかも本を汚損する危険な振る舞いと映るであろうし、逆に、新しい学び合いや話し合いによって思考力・判断力・表現力を伸ばさせてきた経験を持つ学生たちにとっては、一人で机に着き本を読むだけの学びには限界を感じるに違いないからである。それ故、どちらの立場も大切な学びのスタイルであることを受容しつつ、それぞれの学びへの理解と共感・協働を生み出すことによって、お互いに思考力・判断力・表現力の伸長を目指すことが必要であるからである。そうした協働が可能になれば、これまで整理してきた二つの変化が、再生や創造を可能にする局面を切り開くに違いない。もっとも、そうした新しい協働のルールが確立するまでは、日々耳を傾け、助言し、討論する過程と労力が必要なことはいうまでもない。

(2) 大学教育変革への要求

こうした図書館へ押し寄せる変化は、当然授業の場での要求にもなってこよう。そうした要求に、単に授業規律を振りかざして従わせる指導では、話し合いも学び合いも成立しがたい。それ故、大学教育の最も重要な場面である講義の場でも大学生からの要求の背景を見出し、適切に対応していく必要がある。

こうした対応を考えるに際して、注意すべき点を2点あげたい。

第1は、これまでのゆとり教育が学力低下を招いた、という捉え方の問題点である。

和田秀樹氏『テレビの大罪』は、ゆとり教育・受験勉強害悪論を煽ったテレビの大罪を告発しているのだが、その中で小学校6年間の主要4教科の授業時間の推移を具体的数字で示している。1971年3941時間、80年3659時間、92年3452時間、2002年2941時間と推移し、この30年間で1000時間減少した事実を突きつけている。1日の授業時間を6時間とすると、単純に割っても約167日分の授業がなくなっているのである。つまり2002年段階では、71年の教育課程でいえば小学校6年生に入りたての児童が卒業して中学校に進むことになっていたことが容易に想像できる。中学校でも同じ学習指導要領であり、71年の教育課程の中学2年の途中段階で卒業して高校へ進学したり、社会へ出て職業に就いたということになる。高校でも、精選・厳選の流れと、学校5日制の実施によって、週30単位となり、以前の教育課程で学習した内容をすべ

て習得することは困難なまま大学へ進学するという状況が生まれていた。こうした流れへの批判から、文科省も「ゆとり」から「確かな学び」へと舵を切り、例えば、小学校の2012年からの新課程では、主要4教科の授業時数は3449時間と508時間増加している。いささか細部に踏み込んでいるが、要するに、ゆとり世代の学生が学力が低下したのではなく、教師の側からいえば教えていない、児童生徒の側からいえば習っていないという事実である。つまり、学力が低下したのではなく、学習していない故の得点力の低下であり、指導すれば十分に回復するという事実である。これは学生に責めを帰すべきではないという点、さらに、指導すれば学生は学ぶ意欲と忍耐力を有しているという事実である。この点を強調しておきたい。

第2は、日本の成人力について、OECD調査から注目すべき結果が、新聞各紙を飾ったことは記憶に新しい。最も紙面を割いて詳説した25年10月9日産経新聞では、一面トップ5段で『日本『成人力』世界で突出』というタイトルをつけ、三面にも追加記事を掲載している。内容は、OECD国際成人力調査(PIAAC)の結果、日本の成人の読解力・数的思考力は加盟24カ国・地域のトップ、学歴別でも上位という結果が出たというのである。こうした成人力が突出している原因として、基礎学力を社員教育や地域活動等によって卒業後も維持していることをあげている。ただし、16歳から24歳の若年層は中高年に比べ他国との差は少ない。この原因は、基礎学力の蓄積がまだ不十分な点があるためと考えられる。なお、成人全体のITを活用した問題解決能力は、OECDの平均に位置し、今後取り組むべき課題としている。この指摘に照らし合わせれば、佐賀県と武雄市のICT活用教育の取り組みは、成人力の弱点を克服する目的を得た取り組みと評価できる。

あえて、今後入学する学生の学力と特徴に関する注意点から述べたが、この2点を踏まえれば、たとえ、民営化された図書館を活用したり、ICT教育を受けてきた学生が入学してきたとしても、何らとまどう必要はない。

(3) グローバル経済を超えるチームでの改革

ここまで、平成29年度に大学図書館に迎える入学生を念頭に、変化の波とそれに伴う大学図書館近代化への取り組みを考察してきた。しかし、この変化の波はより大きな波を背景としていることが、少しずつ見えてくる。より大きな視点で、この波を捉えようと、京都大学産官学連携本部イノベーション・マネジメント・サイエンス研究部門客員准教授瀧本哲史氏が『君に友達はいらない』の中で指摘する、「グローバル資本主義と密接に結びついた変化」であることが容易に見て取れる。それ故、経済学でいう、「少しでもよいものを、より安く手に入れたい」という思いを集約した結果、「どのメーカーの商品を買ってもたいした差がない、成熟した商品」という、「コモディティ化」を生み出す圧力として作用していることが見えてくる。消費者(図書館でいえば利用者)の要求に対応する仕組みづくりをすればするほど、似通った図書館運営がなされるようになる。その運営の特色や差異性が自館の存在価値であると考えても、それを評価する指標は顧客満足度や貸出冊数といった数値で判定されるとなると、まさに図書館のコモディティ化も進むことになる。

さらに、瀧本氏は、現代における極端な形態として、人間のコモディティ化がはじまってい

るとも指摘される。仕事が仕組み化され、国境を越え、給料がより安い方向へアウトソーシングされていく時代になったところを的確に指摘されている。こうした人材のコモディティ化について、その解決策として瀧本氏は、「武器としてのチーム」を自らつくり出すことを提唱されている。それを、「常に複数の緩やかなつながりを持った組織に身をおき、解決すべき課題を見つけて、共通の目標に仲間とともに向かっていくこと」と提言されている。

民間企業による公立図書館運営という社会環境と、IT機器を活用して知識・理解、思考力・判断力・表現力を身につける教育を享受してきた世代が、大学図書館へのさまざまな要求を突きつけてきたときに、そうした利用者と図書館員とが向きあい、施設・設備を含めて知恵を出し合い工夫し合い、新たな図書館運営の知恵を生み出すならば、まさに「チーム」として、時代の流れに乗る図書館近代化を果たすことになる。ちょうどソニー創立期に、発売されたばかりのテープレコーダーを持ってきて、「音質が悪くて使い物にならない」とクレームをつけにきた東京芸術大学音楽科の学生(後の社長大賀典男氏)を、「面白い男がきた。音楽に詳しい彼は、きっとうちの役に立つ」と感じて囑託として採用した盛田昭夫との出会いを念頭に置いて、接していきたいものである。瀧本氏は「クレーマーさえも仲間に取り込んでしまうぐらいの大きな視点が真によりよいチームを作るためには必要となる好例」とされている。

結びに

ここまで、平成29年度に入学する学生の変化に対応する図書館近代化について考察してきたわけであるが、最終的には、変化する学生の背景を知り、その変化を超えて、ともに大学図書館を変革し、大学で学ぶ意味と意義とを再発見しようという仲間づくりの視点で取り組むことによって、よりよい大学図書館近代化は成し遂げられるであろうと付言し、拙稿を結ぶこととする。

(九州龍谷短期大学教授)

白石良夫先生の御退官をお祝い申し上げますとともに、これまでの佐賀大学と佐賀県教育への御貢献に深く深く感謝申し上げます。

白石先生の今後益々の御健康と御発展とを御祈念申し上げます。